

9月1日は防災の日



国道289号八十里越は来夏開通へ

成予定時
面時点の
施状況、完
取組みに
関して、計
達成に寄与
する主要な
では、目標
ら、同計画
が重要とな
にすること
しを明らかに
投資の見通
安定的・持
置として、
会資本整備
0年度までの5年間の具

「北陸ブロックにおける社会資本整備重点計画」は、広域地方計画などで示される長期ビジョンの実現に向けて、北陸ブロックで予定する道路、交通安全施設、鉄道、空港、港湾、公園・緑地、水道、下水道、河川、砂防地すべり、急傾斜地、海岸事業や、これらと一体になって効果を増大させるために実施する事業について、2030年度までの5年間の具

5年間の施策具体化

1923年(大正12年)9月1日に発生した関東大震災を教訓とし、防災意識を高める目的で制定された「防災の日」。毎年8月30日～9月5日を「防災週間」と定め、政府や地方自治体などの関係機関、国民が各種災害への意識を深めるとともに、災害に対する備えを充実強化することで、被害の未然防止と軽減を図る取り組みを進める。6月末には国土交通省と農林水産省による新たな「北陸ブロックにおける社会資本整備重点計画」が大臣決定となり、今後、必要な社会基盤や強靱な国土づくりに向けて関係者が連携・協力して各種取り組みを進める見通しだ。

重点的な社会資本整備へ

北陸ブロックにおける重点目標

重点目標Ⅰ：活力のある持続可能な地域社会の形成
・生活関連サービスが持続的に確保された暮らしやすいコンパクトな地域づくり
・地域資源を活かした経済の好循環と「域外から稼ぐ」力の向上
・ブロック内外の交流促進及び条件不利地域の交通ネットワークの整備
・点検・診断等の確実かつ効率的な実施
・人口減少時代に対応したインフラ再構築
・誰もが安全・安心に暮らせる移動・生活空間の整備
・地域資源を活かした魅力あるまちづくり
重点目標Ⅱ：強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会
・日本海国土軸の中核ブロックを支える強靱で効率的なインフラの整備
・都市の国際競争力を高める基盤整備とインフラ産業の成長力強化
・震災等からの創造的復興に向けたインフラ等の早期復旧・復興
・激甚化・頻発化する自然災害に対する「事前防災」の加速化・深化
・平時からの防災体制の強化と太平洋側と相互補完する防災ネットワークの構築
重点目標Ⅲ：インフラ分野が先導するグリーン社会の実現
・カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素地域づくり
・美しく豊かな自然との共生と健全な環境の維持・回復
・資源循環型の経済社会システムの構築
重点目標Ⅳ：戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化
・地域のインフラを支える管理機能の維持
・北陸の元気を支える建設業の未来創造アクションプラン「北陸けんせつミライ」
・新技術・DXによるインフラの管理・運用の高度化

期、可能な範囲で事業の残事業費を記載し、資材価格や労務費などを考慮しながら、適切な価格転嫁を推進した事業の実施に努める考え。

また目標設定が必要な場合に小目標を設定。達成状況を示す代表的な指標については、計画で示

された指標の中から抽出したものをKPI(重要業績評価指標)として設定し下表。さらに昨年6月に閣議決定された「第1次国土強靱化実施中期計画」の「推進が特に必要となる施策」に位置付けられた取り組みであることも明記している。

<KPIの主な例>

・道路による都市間速達性の確保率[全国指標]	・道路：集約・撤去、機能縮小等を実施した施設数
【2025年度 57% → 2030年度 60%】	【2024年度 0施設 → 2030年度 約60施設】
・広域連携に取り組むこととした下水道事業数[全国指標]	・公園：公園施設の集約・再編、機能強化、撤去を検討した長寿命化計画の策定率
【2024年度 0事業 → 2030年度 300事業】	【2025年度末 2.2% → 2030年度末 25%】
・気候変動を踏まえた必要な流下能力を確保した国管理河川の整備完了率	・下水道管路の全国特別重点調査の対象となった大口径下水道管路の健全性確保率
【2023年度 28% → 2030年度 39%】	【2024年度 0% → 2030年度 100%】
・効率的なインフラメンテナンスの取り組みを行っている地方自治体の割合	・下水道の急所施設である下水道管路の耐震化完了率
【2025年度 70% → 2030年度 100%】	【2025年度 60% → 2030年度 74%】
・ドローンによる下水道管路内調査手法等を導入している地方自治体の割合	・水道の急所施設である導水管・送水管の耐震化完了率
【2024年度 17% → 2027年度 100%】	【2025年度 33% → 2030年度 51%】
・まちづくり等と一体となった砂防関係施設の整備完了率	・管内の都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入率
【2025年度 38% → 2030年度 49%】	【2025年度 1.5% → 2030年度 100%】

貢献する建設産業界

(順不同)

事務局 〒950-8565 FAX 新潟市中央区新光町七番地五 (025)285-7111 (025)285-7112 分会長 山崎 邦彦 日本SPR工法協会 北関東支部新潟分会	一般社団法人 日本道路建設業協会 北陸支部 支部長 坂上 浩則 〒950-0917 新潟市中央区天神1丁目12番地8 (LEXNB7F) TEL(025)278-7810 FAX(025)278-7825	一般社団法人 新潟市建設業協会 会長 藤田 直也 会長 藤田 直也 事務局 新潟市中央区新光町七番地五 (新潟県建設会館内) 電話(025)285-7111 (025)285-7112	一般社団法人 新潟県建設業協会 会長 福田 勝之 副会長 藤田 直也 副会長 鈴木 秀城 副会長 鈴木 晴久 副会長 松山 伸幸 副会長 高橋 幸 〒950-0965 新潟市中央区新光町7番地5 (新潟県建設会館1F) TEL(025)285-7111 FAX(025)285-7119
--	---	---	--

